

国際協調体制の瓦解

第一次世界大戦後、世界では戦争を防ぐため(国際連盟)を中心とした国際協調体制が築かれた。しかし 1929 年の(世界恐慌)をきっかけに各国は自国経済を守る政策を優先し、国際協力は次第に弱まっていった。列強諸国は関税を高め、植民地や勢力圏との結びつきを強める(ブロック経済)を形成し、国際秩序は不安定化した。

1920 年代の中国では軍閥が争う分裂状態が続いていたが、中国(国民党)の指導者である(蒋介石)は軍の近代化を進め、北方勢力を討伐する(北伐)を実施した。一方、(毛沢東)が指導する中国(共産党)はソ連の影響を受けて成立していた。1927 年、日本は北伐に干渉して(山東出兵)を行い、中国情勢へ介入した。1928 年、日本軍の一部将校が(張作霖)を爆殺すると、その後継者張学良が国民政府を支持し、中国は形式的統一を達成した。統一後、中国では軽工業の発展や関税自主権の回復が進み、近代国家建設が進められた。

同時期、アジア各地でも近代化の動きがみられた。シャム(タイ)は立憲君主制へ移行し、インドではイギリス支配下で工業化が進む一方、(ガンディー)による抵抗運動が広がった。

一方ヨーロッパでは、世界恐慌による失業や社会不安の拡大を背景に(ファシズム)が台頭した。ドイツでは 1933 年に(ヒトラー)内閣が成立し、民主的な(ワイマール)体制を解体して独裁政治を確立、再軍備を進めて国際連盟を脱退した。イタリアでも(ムッソリーニ)の(ファシスト)政権がエチオピアへ侵攻し、国際連盟を離脱した。こうして国際協調体制は大きく揺らいだ。

日本は世界恐慌後、積極財政や金本位制離脱によって輸出を拡大し、比較的早く景気を回復させた。しかし都市と農村の経済格差は拡大し、農村では深刻な貧困が広がった。この社会不安の中で軍部の影響力が強まっていく。

1931 年、日本軍の一部は柳条湖事件を起こして(満洲事変)を開始し、満洲国を建国した。中国は国際連盟に提訴し、日本軍撤退勧告が採択されると、日本は 1933 年に(国際連盟)を脱退した。1932 年の(五・一五事件)では(犬養毅首相)が暗殺され、政党政治は大きく後退した。さらに 1936 年の(二・二六事件)後、軍部の政治的発言力は一層強まり、日本は軍備拡張を進めた。

1937 年、(盧溝橋事件)をきっかけに日中戦争が始まる。(国民党)と(共産党)は抗日民族統一戦線を結成して日本に抵抗した。日本軍は(南京)を占領し、多数の民間人・捕虜を殺害する南京事件を引き起こしたほか、重慶への空爆も行った。戦争の実態は外国人によって世界へ伝えられ、中国側は国際世論に働きかけ、日本製品の不買運動や対日経済制裁が広がった。

この時期、日本では軍事力による国家統合が進められたのに対し、中国では国民参加や憲法制定によって国家統合を目指す動きが見られた。こうした各国の選択の違いと経済格差・社会不安の拡大が重なり、第一次世界大戦後に成立した国際協調体制は崩壊し、世界は再び大規模な戦争へ向かっていった。